

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	52	-	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部文化の家
------	----	---	-----	----------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	1	文化芸術環境の発展	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	文化の家施設費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	4	文化の家企画事業
	その他(関係法令、要綱等)	文化芸術基本法(H29.6)、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次)、劇場法H24.6)、長久手市第5次総合計画基本方針4「文化をみがき、人が輝くまち」(H24.1)、文化芸術マスタープラン(H30.3)ほか					
事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かすつ、たくさんの人が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいている市を目指す。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを 実現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり					
	事業を構成する事務事業	① ホール公演事業	改善・見直し	④アウトリーチ事業	改善・見直し		
	② 企画展示事業	改善・見直し	⑤ 映像鑑賞会事業	改善・見直し			
	③ アートスクール事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		50,636	46,975	42,688	44,363
			決算		40,785	41,852	40,751	
	人件費(B)	千円	決算		46,792	47,967	55,569	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		87,577	89,819	96,320		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 来場者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	42,270	43,762	41,973	38,209	
	B 市民参加事業	本	目標	3	3	3	4	4
			実績	3	3	3	4	
	C 新聞掲載数	件	目標	50	50	50	50	50
実績			62	47	60	29		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市民がアートのまちを実感でき、文化芸術を創造し活用していくための社会基盤づくり								
B 市民が文化の家に親しみをもち、主体的に参画する機会を設けるため								
C 文化の家の事業や活動情報を収集・整理して市民へきめ細やかに情報を提供する								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 名古屋市においては、大中規模の劇場が軒並み閉館および改修工事などが行われており、文化の家の貸し館のニーズが高まっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) A: 芸術のまちのシティブランドやアイデンティティの形成に一定の役割を果たした。 B: フレンズ、NAF、シネマ会議などの推進。 C: 本市では、転入・転出者が多く文化の家の取組に関する市民の認知度は低下。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民の関心の多様性やライフスタイルに応じたプログラムを提供していく必要。分野別・担当部署別の縦割りを越えた取組を進めていく必要。継続的な情報発信、情報通信技術を活用する必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 文化芸術は、人の営みに広く深く関わっており、まちづくりに向けて、市民は文化芸術を子どもの教育、福祉・健康づくり、市民の絆づくり等に活用すべき。そのために、市は必要に応じて部署を越えて協力し、さまざまな分野の団体と連携していくことが必要。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年程度で成果と課題を整理し、計画内容の見直しを行い、市民ニーズの変化やサービス向上に対応する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	①	事務事業名	ホール公演事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			37,177 33,846	34,044 33,068	35,674
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 事業・公演等委託						24,913	千円
② 印刷製本費						2,480	千円
③ 講座・講演等報償金						2,095	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ジョイントフェス集客率	%	目標 実績	100 77	100 102	100 100	— —	100
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成29年2月～6月にかけて行われていた5ヶ月間の大規模改修事業を経て、7月にリニューアルオープンした。その後、半年間にわたり、市民と協同で文化芸術マスタープランの策定を行い、この先10年間の指針を決めた。ホール公演は29本行い、9619名の入場者があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

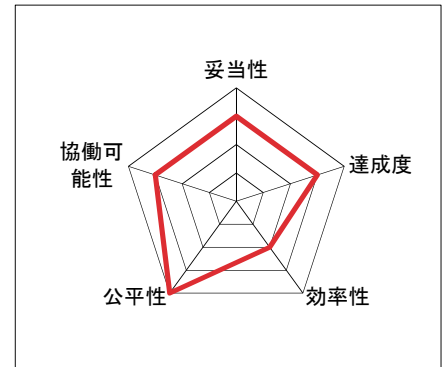
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 2000人に行った住民アンケートにより子どもが芸術を体験する機会の充実が明確になったため、キッズプログラムの事業数を増やしている。また、情報発信の充実を図るために情報系に専念する担当者を配置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ジョイントフェスティバルは、他の市町と連携して子供向けの優れた事業を提供できた。県芸とは学生の活動の場の提供だけでなく、アウトリーチの人的交流も図ることができた。シネマ会議も自立に向けた進展があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長年の連携によりマンネリ化がみられる。学生にとって長久手はただの成果発表の場として認識されている傾向がある。今後は双方の目的を共有してより密接なコミュニケーションを図り連携を強めていく必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
ジョイントフェスティバルは、有意義な連携やプログラムが提供できる一方、職員が従事する拘束率が高いため、適度な距離感を持って臨みたい。県芸とは、今後はただ場を提供するだけでなく学生の社会性などを鑑みた人的交流（講師派遣やインターン制度）などが必要と考える。市民参画事業は、フレンズが安定しているが一歩踏み込んだ発展性のある組織づくりが望まれる。また市民のアイデア生かす住民企画の窓口も広げていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業										
番号	②	事務事業名	企画展示事業		款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,467	2,222	2,625
		決算			2,461	2,206	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						531	千円
② 印刷製本費						851	千円
③ 事業・公演等委託						420	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者数①	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	16,270	16,292	16,897	19,275	
応募者数②	人	目標	250	250	250	250	250
		実績	214	265	265	230	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
ながくてアートフェスティバル(NAF)は、文化の家をはじめとし市内のアトリエ、ギャラリー、カフェ、店舗などを会場として一か月にわたり美術作品の展示やワークショップが行われ1,836名の来場があった。絵画コンクール展示会には、小中学生の部が678名、一般の部が963名の入場者だった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

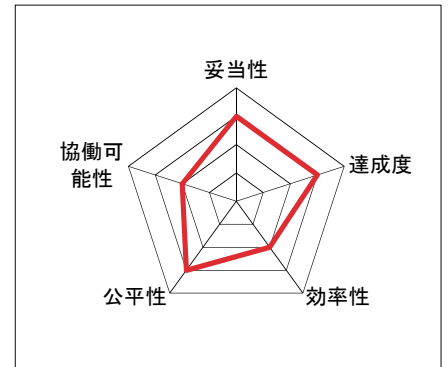
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
2000人に行った住民アンケートにより子どもが芸術を体験する機会の充実が明確になったため、キッズプログラムの事業数を増やしている。また、情報発信の充実を図るために情報系に専念する担当者を配置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
NAFは、市民の作家たちにより実行委員会形式で運営され毎年開催している。組織的にも自立しており、メンバーのモチベーションも高い。絵画コンクールは絵画教室などの積極的な参加もみられレベルが高くなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
NAFは、メンバーの固定化が進んでおり、新しい試みに対して消極的である。今後は長久手の象徴的なイベントとして昇華させるべく観光との連携を探りたい。絵画コンクールは、展示作品が多くなり職員の負担や作品へのリスクが増えているので、展示方法を改善したい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
NAFは、実行委員会が作家中心となって運営されているため発信力に限界があり、今後は観光や他団体との連携によってイベントそのものの広がりや長久手の魅力につなげる取り組みが必要である。絵画コンクールは、受賞作品の展示数を限定して、来場者にとっても観覧しやすい環境を整えていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	③	事務事業名	アーツスクール事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			4,883	4,414	4,296
		決算			3,558	3,936	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						3,279	千円
② 消耗品費						36	千円
③ 事業・公演等委託						500	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受講率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	97	95	87	94	97
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
アーツスクールは、市民がみずからの文化活動を行い交流するきっかけづくりとしてバレエ、絵画、ギター、戯曲など13講座を開講。文化の家の多機能性を活かした他分野の講座を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

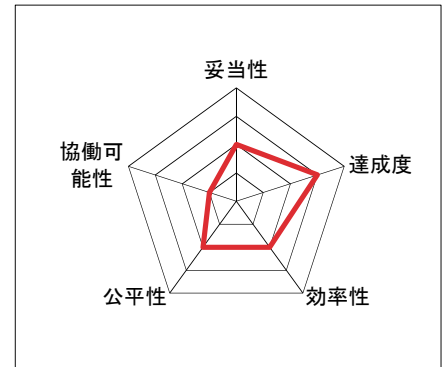
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 開館当初にアーツスクールの目的の一つであった施設利用の充実から20年が経過し、文化の家利用者の文化活動はとても活発であり、ある程度その役割を果たしてきたように思われる。短期的な演劇講座を開くなどして少しずつ方向性を変えている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 受講生の大半は市民であり、受講率は安定して90%前後を維持しており、20年続く事業として定着している。またこの講座をきっかけにして作られたサークル活動などもあり、事業としては確立している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 講座内容、受講生などが硬直化しており、マンネリ化している。当初の目的だった「きっかけづくり」の部分から、自立した活動への展開が停滞している。また貸し館利用者にとって部屋がなかなか取れない問題の温床にもなっている。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 講座内容や講師を定期的に入れ替えるなどの対策が必要。そのために、この講座の意義や未来像などを今一度見直す必要がある。開館から20年が経過し、社会環境の変化が著しいなか、新しいマスタープランの方向性などを汲み、時代に合った講座のあり方へ抜本的に変革していく必要があると考える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業										
番号	④	事務事業名	アウトリーチ事業		款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			1,600	1,200	1,200
		決算			1,597	1,010	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 講座・講演等報償金						160	千円
② 事業・公演等委託						850	千円
							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者	人	目標	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,485	1,930	2,502	2,000	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
月に1回文化の家のアトリウムで行われる無料のコンサートを12回行い、計2,000名の参加があった(ガレリアコンサート)。市内の小中学校にアーティストを派遣する「であーと」を行い、1,270名の生徒が参加した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

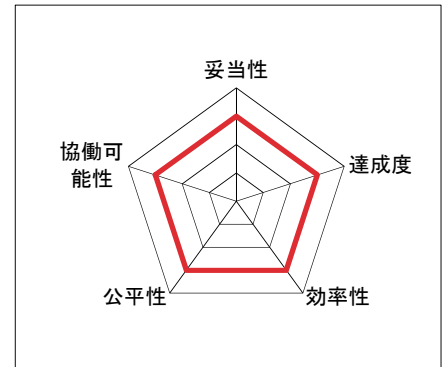
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) ガレリアコンサートは2006年に始まって以来、来場者が地道に増え続け安定している。近年はコンサート開催時にコーヒー販売を行うなどコンサートに付加価値を与える取組を行っている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ガレリアコンサートは、市民にとって身近にアートへ触れる機会を提供しているだけでなく、数多く在住する地元アーティストの活躍の機会を提供している。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) パブリックスペースの役割は、イベント開催時だけに留まらず日常的に利用され賑わいをもたらすためのものであるが、コンサート開催時以外は閑散としているのが現状で、市民の身近な居場所となる工夫が必要である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) アトリウムに併設されているビュッフェカウンターの日常的な弾力的な活用が必要である。ガレリアコンサート開催時以外にも営業されることで交流の場を提供し、普段から市民の憩いの場として機能することで、ガレリアコンサートの効果がより発揮されると考える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	⑤	事務事業名	映像鑑賞会事業	款	9	項	4	目	5	大	4	中	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		600	848	808	568
		決算		396	389	531	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						180	千円
② 映像鑑賞会フィルム借上料						200	千円
③ 映像鑑賞会映写機借上料						151	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
メンバー数	人	目標		3	4	5	6
		実績		1	4	6	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
シネマ会議は、開館以来行ってきた映像鑑賞会を「市民にわたす事業」として、平成28年度より公募により組織された実行委員会の活動である。H29年度は、実行委員会の人数が2名増え、8月に行われた親子向けの上映会は263名、毎月光のホールで行われる鑑賞会は1,187名の入場があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

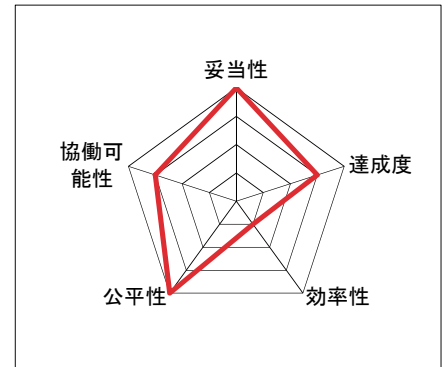
<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)
映像鑑賞会をシネマ会議に移行して以来、子供向けの上映会の作品選定を年に一度行い、その内容について議論を重ねた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	1
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
これまで職員が選定していた作品群を、熱心な市民に委ねることで、映画に詳しい人材の発掘や市民が文化の家の意義について議論し深く考えるきっかけとなった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
メンバー同士の情報共有や建設的な話し合いが進まず、同じ議論の繰り返しが行われ脱退する事態が起きた。事務局として自立に向けたファシリテーションが必要と感じた。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
シネマ会議は、自立性を促すために今後事務局は会議から外れる形で試行する。このことで実行委員会が自らの責任を持って意思決定を行うきっかけとなることを期待する。